## ■通常事業評価シート【R5年度実施事業/福祉部生活福祉課による自己評価】

(単位:千円)

			<u> 福祉部生活福祉謀による目の</u>					(単位:十円 <i>)</i>				
No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段(今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費(決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	行旅病人等援護事業	地域で支えあい、助けあ える関係が築けている	行旅病人等を援助するため、行旅 中の病人及び死亡人に対応する。	行旅死亡人対応数 22件	5:達成した	継続	4,692	3,712	8,404	特になし	特になし	
2	生活支援相談・指導 事業	介護や医療保険、障害者 支援の福祉サービスな ど、誰もが必要な支援を 受け安心できている	生活保護制度の適正かつ円滑な運営を確保するため、被保護家庭等に対して生活支援相談や指導を行う。	生活保護受給者で就労可能な人のうち、就業支援事業による就職率 49%健康管理支援保健指導 83件	3:おおむね近づいた	継続	14,034	67,802	81,836	特になし	特になし	
3	生活保護事業	介護や医療保険、障害者 支援の福祉サービスな ど、誰もが必要な支援を 受け安心できている	低所得者の生活を保障すること、 及び自立を助長するため、各種保 護を行う。	生活保護面接相談件数 1,661件 (R5,3,1~R6,2,29全相談件数) 生活保護被保護世帯数 4,150件 (R6,3,1時点)	5:達成した	継続	10,326,724	310,820	10,637,544	特になし	特になし	
4	中国残留邦人等援護事業	介護や医療保険、障害者 支援の福祉サービスな ど、誰もが必要な支援を 受け安心できている	中国残留邦人等の生活を保障し、 自立を助長するため、「中国残留 邦人等の円滑な帰国の促進及び永 住帰国後の自立の支援に関する法 律」に基づく支援給付を行う。	支援給付対象者数 4人 (R6.3.1時点)	5 : 達成した	継続	10,131	2,984	13,115	特になし	特になし	
5	就労自立給付金支給 事業	介護や医療保険、障害者 支援の福祉サービスな ど、誰もが必要な支援を 受け安心できている	生活保護脱却直後の不安定な生活を支え、再度保護に至ることを防止するため、就労により積み立てた一定額を保護脱却時に支給する。	就労自立給付金支給者数 34人 (R5,3,1~R6,2,29支給者数)	5 : 達成した	継続	1,830	946	2,776	特になし	特になし	
6	進学準備給付金支給 事業	介護や医療保険、障害者 支援の福祉サービスな ど、誰もが必要な支援を 受け安心できている	大学等へ進学する者に対して、貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立助長につなげるため、進学の際の新生活立ち上げの費用として給付金を支給する。	進学準備給付金支給者数 11人 (R5,3,1~R6,2,29支給者数)	5 : 達成した	継続	1,400	946	2,346	特になし	特になし	
7	生活保護等システム 運用事業	介護や医療保険、障害者 支援の福祉サービスな ど、誰もが必要な支援を 受け安心できている	生活保護制度等を適正に運営する ため、生活保護等システムを適切 に管理運用する。	医療扶助オンライン資格確認を開始した。	3:おおむね近づいた	継続	21,968	12,081	34,049	医療扶助オンライン資格確認における特定健診情報登録の実施。	令和7年度末までにシステムの標準 化を実施。	
8	災害援護事業	災害などの非常時への準 備が進められ、強靭な環 境になっている	火災り災者の一時的な生活の安定 を図るため、火災により被害を受けた方へ必要な援助を行う。	対応件数O件	5 : 達成した	継続	-	-	-	特になし	特になし	非常時に迅速に対応できるように準備した。
9	生活福祉課管理事務事業	持続可能で信頼される行 政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	課内庶務全般、公用車5台管理	5 : 達成した	継続	2,370	18,091	20,461	特になし	特になし	